



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
コード番号 9072 URL <https://www.nikkon-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 忞田 泰典

TEL 03-3541-5330

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	184,962	11.1	18,045	12.8	18,972	5.1	12,398	0.9
2024年3月期第3四半期	166,551	4.9	15,997	10.5	18,049	9.0	12,288	7.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,888百万円 (47.9%) 2024年3月期第3四半期 17,045百万円 (46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	99.67	91.75
2024年3月期第3四半期	96.26	96.09

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	405,862	238,702	58.6
2024年3月期	388,446	246,445	63.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 237,698百万円 2024年3月期 245,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		50.00		55.00	105.00
2025年3月期		54.00			
2025年3月期(予想)				27.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、1株を2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「-」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期予想の1株当たり期末配当金は54円、1株当たり年間配当金は108円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	12.4	24,000	13.0	25,300	6.0	17,000	2.4	137.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として1株を2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規4社(社名)Supreme Auto Transport, LLC ほか3社、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	126,479,784 株	2024年3月期	126,479,784 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	5,594,304 株	2024年3月期	352,446 株
------------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	124,390,213 株	2024年3月期3Q	127,658,784 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)当社は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。なお、期末自己株式数及び期中自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社自己株式(2024年3月期3Q 98,400株 2025年3月期3Q 98,400株)が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、比較的良好な企業景況感を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、人件費の高騰や円安の継続、収束の見えないウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクの高まりや中国経済の減速など、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

物流業界におきましては、乗務員や倉庫作業員の人手不足、人件費・燃料費などのコスト増加などの影響により厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は、1,849億62百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

営業利益につきましては、コスト増の影響はありましたが、業務の効率化や増収効果等により180億45百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

経常利益につきましては、189億72百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、123億98百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

業務量の増加や、米国 Supreme Auto Transport, LLC を連結子会社化したことなどにより売上高は878億72百万円（前年同期比16.6%増）となりました。営業利益は、増収効果等により47億63百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

② 倉庫事業

継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果などにより保管貨物量が増加し、売上高は305億83百万円（前年同期比4.7%増）となりました。営業利益は、人件費増や減価償却費の増加などがありましたが、64億88百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は430億40百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益は、業務の効率化や増収効果により34億6百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により売上高は179億5百万円（前年同期比6.4%増）となりました。営業利益は、増収効果等により28億29百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は820億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億27百万円減少しました。これは主に現金及び預金が154億56百万円減少し、受取手形及び売掛金が41億89百万円、有価証券が49億98百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,238億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ233億43百万円増加しました。これは主に栃木県宇都宮市、岩手県金ケ崎町、愛知県東海市、三重県鈴鹿市、及びタイ国で倉庫建設工事が進行したこと、及び連結会社の増加により有形固定資産が146億円、M&Aによるのれんの増加等で無形固定資産が132億20百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が時価評価により46億89百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は4,058億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ174億16百万円増加しました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は642億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億64百万円増加しました。これは主に営業外電子記録債務が26億53百万円、その他のうちの預り金が20億73百万円、未払金が9億54百万円増加した一方、賞与引当金が20億35百万円、未払法人税等が10億60百万円減少したことによるものです。固定負債は1,029億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ202億94百万円増加しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が221億9百万円増加した一方、繰延税金負債が14億61百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,671億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ251億58百万円増加しました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,387億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億42百万円減少しました。これは主に自己株式の取得による減少が99億90百万円、その他有価証券評価差額金の減少が34億21百万円発生した一方、利益剰余金が55億61百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末は63.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,847	28,391
受取手形及び売掛金	32,610	36,799
電子記録債権	5,946	6,227
有価証券	-	4,998
原材料及び貯蔵品	614	938
その他	4,991	4,727
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	87,981	82,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,109	113,470
機械装置及び運搬具(純額)	8,713	11,680
工具、器具及び備品(純額)	1,847	1,919
土地	120,058	121,228
リース資産(純額)	111	284
建設仮勘定	8,222	19,948
その他	-	132
有形固定資産合計	254,064	268,664
無形固定資産		
のれん	2	12,902
その他	2,496	2,816
無形固定資産合計	2,498	15,718
投資その他の資産		
投資有価証券	32,990	28,300
長期貸付金	241	114
繰延税金資産	3,669	3,888
その他	6,529	6,593
退職給付に係る資産	502	559
貸倒引当金	△31	△33
投資その他の資産合計	43,901	39,424
固定資産合計	300,464	323,808
資産合計	388,446	405,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,615	11,359
電子記録債務	7,333	7,906
短期借入金	2,025	2,624
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	37	107
未払法人税等	4,002	2,942
賞与引当金	4,557	2,522
役員賞与引当金	218	163
設備関係支払手形	324	328
営業外電子記録債務	4,405	7,059
その他	15,845	19,216
流動負債合計	59,366	64,230
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	-	22,109
長期借入金	27,034	26,375
リース債務	84	204
繰延税金負債	8,571	7,110
退職給付に係る負債	4,940	4,989
役員退職慰労引当金	466	443
その他の引当金	20	12
その他	1,517	1,683
固定負債合計	82,634	102,929
負債合計	142,001	167,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	198,226	203,787
自己株式	△552	△10,543
株主資本合計	221,322	216,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,477	14,056
為替換算調整勘定	6,289	6,053
退職給付に係る調整累計額	849	695
その他の包括利益累計額合計	24,616	20,805
新株予約権	161	152
非支配株主持分	344	850
純資産合計	246,445	238,702
負債純資産合計	388,446	405,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	166,551	184,962
売上原価	141,853	155,428
売上総利益	24,698	29,534
販売費及び一般管理費	8,700	11,489
営業利益	15,997	18,045
営業外収益		
受取利息	146	142
受取配当金	867	1,083
受取賃貸料	55	59
持分法による投資利益	459	392
為替差益	114	-
雑収入	673	484
営業外収益合計	2,317	2,162
営業外費用		
支払利息	195	343
為替差損	-	571
社債発行費	-	187
雑支出	69	131
営業外費用合計	264	1,235
経常利益	18,049	18,972
特別利益		
固定資産売却益	51	100
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	51	130
特別損失		
固定資産売却損	3	11
固定資産除却損	126	0
特別損失合計	129	11
税金等調整前四半期純利益	17,971	19,091
法人税等	5,668	6,348
四半期純利益	12,303	12,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	344
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,288	12,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	12,303	12,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,041	△3,421
為替換算調整勘定	1,533	△338
退職給付に係る調整額	30	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	137	59
その他の包括利益合計	4,742	△3,854
四半期包括利益	17,045	8,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,024	8,587
非支配株主に係る四半期包括利益	20	300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,632,800株を2,999百万円で取得しました。また、2024年11月26日付の取締役会決議に基づき、自己株式3,615,700株を6,999百万円で取得しました。

なお、当社は2024年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月7日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,062百万円	10,238百万円
のれんの償却額	11百万円	1,099百万円

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた2,498百万円は、「のれん」2百万円、「その他」2,496百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	23,896	7,303	17,947	16,289	65,435	409	65,845
自動車部品	16,418	7,366	8,297	371	32,453	1,084	33,537
住宅	11,759	2,735	6,246	-	20,742	128	20,871
農機	3,370	1,280	730	48	5,430	83	5,513
食品・飲料	1,306	2,021	611	-	3,940	48	3,988
新聞・出版物	3,521	0	0	-	3,521	-	3,521
その他	15,091	8,036	6,440	116	29,685	2,281	31,966
外部顧客との契約 から生じる収益	75,365	28,743	40,274	16,825	161,209	4,035	165,245
その他収益	-	454	-	-	454	852	1,306
外部顧客への売上高	75,365	29,197	40,274	16,825	161,663	4,887	166,551
セグメント間の内部売 上高又は振替高	270	228	218	7	726	1,998	2,724
計	75,636	29,426	40,493	16,833	162,389	6,886	169,276
セグメント利益	4,226	6,381	2,362	2,490	15,461	717	16,179

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,461
「その他」の区分の利益	717
その他の調整額(注)	△182
四半期連結損益計算書の営業利益	15,997

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	31,873	7,495	19,935	17,471	76,775	401	77,177
自動車部品	18,803	8,636	9,019	404	36,863	1,122	37,986
住宅	12,310	2,599	6,116	-	21,026	120	21,147
農機	3,339	1,430	737	25	5,533	60	5,593
食品・飲料	1,408	1,968	611	-	3,988	11	4,000
新聞・出版物	3,534	0	-	-	3,534	-	3,534
その他	16,602	7,974	6,619	4	31,200	3,011	34,211
外部顧客との契約 から生じる収益	87,872	30,105	43,040	17,905	178,923	4,727	183,651
その他収益	-	477	-	-	477	833	1,311
外部顧客への売上高	87,872	30,583	43,040	17,905	179,401	5,560	184,962
セグメント間の内部売 上高又は振替高	309	226	410	10	956	2,759	3,716
計	88,181	30,810	43,450	17,915	180,358	8,320	188,678
セグメント利益	4,763	6,488	3,406	2,829	17,488	1,409	18,897

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、Supreme Auto Transport, LLC の持分を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べて、「運送事業」のセグメント資産が14,782百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,488
「その他」の区分の利益	1,409
その他の調整額(注)	△852
四半期連結損益計算書の営業利益	18,045

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、Supreme Auto Transport, LLC の持分を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「運送事業」セグメントにおいて、のれんが14,184百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な後発事象)

(中央紙器工業株式会社に対する公開買付け)

当社は、2025年1月31日付の取締役会において、中央紙器工業株式会社（以下、「対象者」という。）の普通株式（以下「対象株式」という。）を、金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議しました。

1. 本公開買付けの目的

当社は2023年4月より第13次中期経営計画をスタートさせております。対象者がもつトヨタ自動車グループを中心とする顧客基盤と当社グループのもつ自動車・産業機械業界内の他顧客に強い顧客基盤でのクロスセル、また当社の広範な地理的ネットワークを活用することによって対象者の販売活動における地理的制約で対象者製品を販売することができなかった地域における対象者製品の拡充等が期待できます。本公開買付けは当社の第13次中期経営計画のクロスセル戦略に合致するものであり、当社グループとのシナジーを通じて対象者が行う事業も更なる成長を実現できるものと考え実施をしております。

2. 本公開買付けの概要

当社は2025年1月31日付の取締役会において名古屋証券取引所メイン市場に上場している対象者株式の全て（但し、トヨタ自動車株式会社が所有する対象者株式1,200,000株及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者株式を非公開化するための一連の取引の一環として、本公開買付けを実施することを決議しました。

3. 対象者の概要

名称	中央紙器工業株式会社
所在地	愛知県清須市春日宮重町363番地
代表者の役職・氏名	取締役社長 山下 雅司
事業内容	段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売
資本金	1,077百万円(2024年9月30日現在)
設立年月日	1957年5月29日

4. 買付け等の日程等

2025年2月3日から2025年3月18日まで

5. 買付け等の価格

普通株式1株につき5,034円

6. 買付け予定の株数等の数

株式等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	3,766,911(株)	2,111,300(株)	—(株)
合計	3,766,911(株)	2,111,300(株)	—(株)

(注) 買付予定数3,766,911株は、対象者の発行済株式総数5,225,008株から、トヨタ自動車株式会社が所有する1,200,000株及び対象者が所有する自己株式258,097株を控除した株式数です。

応募株券の総数が買付予定数の下限(2,111,300株)に満たない場合は、応募株券の全部の買付けを行いません。応募株券の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券の全部の買付けを行います。

7. 買付代金

18,963百万円

(注) 本公開買付けの買付予定数(3,766,911株)に、本公開買付け価格(5,034円)を乗じた金額です。